

2月定例記者会見 会見録

令和2年(2020年)2月6日(木) 11:00~11:40 庁議室

質疑応答

■「つくば市中心市街地まちづくり戦略(つくば駅周辺基本方針)」について

記者 A

西武百貨店が撤退してからまもなく3年が経ちます。中心市街地の状況について市長の考えを伺います。

市長

本来は、クレオの閉店と関係なく対応しなければならない部分もあったのですが、まずは平成30年7月に「つくば中心市街地まちづくりビジョン」を策定し中心市街地のビジョンを示しました。そして、今般、このビジョンに基づく持続可能都市の実現に向け、まちづくりの基本方針や重点エリア、リーディングプロジェクトも定めた戦略の案をまとめました。現在の中心市街地は過渡期であり、一時的に寂しい状況になっていますが、この戦略を確実に実行することによって、ビジョンの実現につなげていきたいと考えています。ぜひ多くの方からパブリックコメントで意見をいただければありがたいです。

記者 A

リーディングプロジェクト(配布資料13ページ)として最初に記載されている「つくばセンタービル」と「つくばセンター広場」の現状について伺います。

市長

この件については、「つくばセンタービル」の市以外の所有者と以前から話し合いをしていました。その所有者は今後、大きな投資をすることは、難しいということでしたので、市が責任を持って

取組を進める必要があると考え、リーディングプロジェクトの1つ目に掲載しました。「つくばセンタービル」や「つくばセンター広場」はまちの顔になると思っているので、それらのポテンシャルをどうすればいかせるのかを考え、リニューアルを着実に進め、持続可能都市の拠点となるような場所にしていきたいと考えています。

記者 A

令和2年度当初予算の内示会(2/4)において、「つくばセンタービル」内の公共施設を入れ替える予定があるということでしたが、具体的な課題点があれば伺います。

学園地区市街地振興室長

「つくばセンタービル」内の公共施設の課題点としては、まず1階(市民活動センター)と4階(吾妻交流センター)で階数が隔てられていて不便であること。あわせて施設の機能の拡充を求められていることです。そして、新たな市民サービスの機能を求められていることもあり、配置の見直しを検討していきたいと考えています。

記者 A

市長に伺います。リーディングプロジェクトのうち、「プロジェクト1 つくばセンタービルリニューアル」の実施事項(配布資料13ページ)に、行政窓口の導入が挙げられていますが、具体的にどのような内容でしょうか。

市長

はい。これまで中心市街地に行政窓口がないという状況でしたので、つくばの顔にふさわしい、そして市民の利便性を高めるような行政窓口が必要だと考えています。

記者 A

住民票関係以外のサービスも拡充するというイメージはありますか。

市長

どの程度のサービス内容にするかは、これから協議を行いスペースの確保なども含め、精査をしていきます。できるだけ市民のニーズに対応できる場所にしたいと考えています。

記者 A

同じく「プロジェクト3 イノベーション拠点の創出」の実施事項（配布資料15ページ）に、「社会実装の場となるようなイノベーション拠点の形成を目指す」という表現があります。これは新しい市の施設を想定しているのか伺います。

学園地区市街地振興室長

つくば駅周辺の公務員宿舎跡地が今後処分されていきます。つくば駅に隣接している街区ですので土地所有者と土地処分の方法について調整を行っています。立地がつくば駅に近い大街区であるため単純に“駅近で好立地の住宅地”として売却するのではなく、何らか、まちに新しい機能としてイノベーションを生み出すような拠点にできないか、検討をスタートさせたところです。

記者 B

「プロジェクト3 イノベーション拠点の創出」で、今後処分される吾妻地区の宿舎については地域の活力の向上につながる住宅だけではない複合用途について民間事業者へのヒアリング調査を含めた検討を行うと記載してありますが、これら、財務省が持つ吾妻地区の大街区の売却時期は未定と把握しています。売却の時期・期限は決まっていますか。

学園地区市街地振興室長

現時点では、公務員宿舎として引き続き使用していくことはないとは決まっていますが、処分方法、処分時期は未定です。なお、処分とは、売却も含めた処分を指します。場合によっては賃借の

可能性もあります。

■「つくば R8 地域会議 成果報告会」の開催について

記者 A

今年度は「つくば R8 地域活性化コンペティション」などを実施し、周辺市街地の活性化に力を入れてきましたが、その効果について市長の認識を伺います。

市長

周辺市街地の活性化の取組は、非常に大きな効果があると思っています。その大きな効果のひとつとして、その地域の皆さんが自分のまちに対する考え方が変わってきていることです。

この取組をスタートさせるときは、「もう手遅れだ」「中心市街地ばかりで周辺市街地は置いてきぼりだ」という声がありました。しかし、今ではその皆さんが主体となってアイデアを出して活動しています。例えば地域ごとにイベントを開催するようになりましたし、そして何より、地域の皆さん自分自身が楽しみながら、生き生きとした表情で活動している様子を見ると、周辺市街地に大きな転換をもたらしていると実感することができます。

もちろんまだ“種まき”段階ですので、急に人口が増えたとか、またまちが激変したなどの事実はないと思いますが、着実に良い方向に進み始めていると考えています。

記者 A

この事業とは離れるかもしれませんが、市長に伺います。イベントで地域に活気が出ることは良いことだと思います。一方、別の考え方として、高齢化は全国的な現象であるので、現在の状況を維持しながら平和で静かに暮らすことができれば良いという考え方もあります。それでもなお、市として多額の予算を使って周辺市街地を盛り上げねばならないのはなぜですか。

市長

地域が持続可能ではなくなってしまうからです。このままだと人口減少は確実に進んでいきます。

つくば市の人口増加地区と人口減少地区について 2010 年の実数と 2030 年の予測を作成していますが、この比較を見てみると周辺市街地は既に軒並み人口が減少しています。2030 年ぐらいであれば何とか集落が維持できるかもしれませんが、2050 年になると、集落として成立しなくなってしまう恐れがあります。これだけ市内各地に魅力的な地域がありながら、限界集落になったあげく、全てを失ってしまうことは避けたいと思っています。

東京などの都市に一極集中する全国的な傾向と同じく、つくば市でも T X 沿線地域に人口が急増しています。魅力ある中心市街地が人を引き寄せていくことができるのは当然で、逆に中心市街地から周辺市街地に人を送り出すことができれば、よいと考えています。そして、周辺市街地活性化の取組を進めるための大きなきっかけにしたいと考えています。そしてこの取組を着実に進めることで持続可能な地域を作っていきたいと思います。

これは、おそらく単純に“コンパクトシティ”というものに帰結することのない今後の日本全体のまちづくりの新しい手本になる可能性を秘めているという思いを持っています。市として投じている予算は、他の事業と比べれば決して大きな金額ではありませんが、周辺市街地振興室のメンバーが中心となって非常に良い仕事をしながら地域の皆さんと活動に励んでいるという認識をしています。

記者 A

これに限らずまちの活性化の手法としてイベントが行われることが多いと思います。イベントでは一時的に盛り上がると思いますが、一過性にすぎないという意見もあります。イベントを行うことによる活性化への効果はどう考えていますか。

市長

周辺市街地活性化の取組としては、イベントだけを行っているだけではありません。イベントは地域全体の将来像を実現するための手法の一つであると考えます。ご質問のように、何か“打ち上げ花火”のようにイベントを行ったからといって何かが大きく変わるとは思っていません。ただ、こうした各周辺市街地の取組を継続的にすることによって、まずは中心市街地や T X 沿線地域の

皆さんが周辺市街地に足を伸ばすきっかけになればいいと思っています。

つくば市の強みはこのように、周辺市街地に人口を増やすきっかけを作りやすいことだと思っています。わざわざ東京から人を呼んで人口を増やさなくとも、中心市街地から車を 15～20 分走運転すれば、こんなに素敵な歴史があり、魅力的な人もいます。そして魅力的なお酒・蔵などの名産品があるということを中心市街地の皆さんに知ってもらうきっかけ作りが目的です。次のステップとして地域の人と触れ合って、「この地域は魅力的だな」、「この地域の人たちって、自分たちの地域とは何か違う魅力があるな」と感じていただき、次に場合によっては、「引っ越してみよう」という発想になればいいと思っています。

なお、引っ越しに関連して、2019 年 12 月 1 日に都市計画の規制緩和※（線引日前から宅地であることにおける開発行為等の取扱い）を行い、より柔軟に対応できるようにしました。総合的にこの遠心力を働かせるということを進めていきたいと考えています。

※例えば、1 軒建っている 1,000 坪の土地について、これまでは売却後も 1 軒しか建てられないという規制があったが、今後は地域の市民との話し合いを条件に、1,000 坪を 100 坪ずつに区分けできるようにするなど、より柔軟に活用できるようにした。

■「つくば市学校等適正配置計画（指針）改訂」について

記者 B

今後、義務教育学校は創設せず、また統廃合も行わないということですが、その理由を伺います。

市長

義務教育学校は小・中で施設は 1 つ、校長先生も 1 人ですが、TX 沿線地域の義務教育学校は児童・生徒数の急増により現状、過大規模校化あるいは超過大規模校化になってしまっています。

今までは複数の小学校があって 1 つの中学校に行くという流れだったのに対し、その構造を根本的に変えた義務教育学校ですが、結果的に一か所に人が集中することになり、市内の義務教育学校は増築が続いている状況となっています。

子どもたちにとって良好な教育環境をつくるためには、小・中は別々の建物で、校長先生も各学

校に配置し、教員の数に対し、児童・生徒が多すぎないようにすることが必要です。こうした判断によるもので計画を策定しました。

記者 B

統廃合も考えていないということですが、標準規模以下になりそうな学校も統合しないという理解でよろしいか伺います。

市長

絶対にしないということではありませんが、標準規模以下だからといって、良質な教育を提供できないということはないと思います。これまでは小規模の学校のデメリットが強調される傾向がありました。例えば先生 1 人当たりの子どもの数で考えると、門脇前教育長が言っていたように、2 中 7 小を 1 つの義務教育学校にすることによって、先生 1 人あたりの子どもの数は増える一方で配置人数は劇的に減ってしまいます。

今、世間では先生達が様々な対応に追われ多忙化がとりだたされています。だからこそ、小規模の学校だから何もできないというのではなく、小規模の学校だからこそ子どもたちと丁寧に向き合えることができ、先生がすべき本来の仕事に集中できる場所もあるのではないかと考えています。

もちろん 1 学年に 2、3 人などといった極端に少ない状況になってしまった場合は統廃合を検討しますが、例えば 1 学年に 1 クラスが保てる状況であれば、急いで統廃合する必要はないと思いますし、地域の中で様々な意見がありますので丁寧に聴きながら対応しようと思います。何が何でも集約すれば全てうまくいくという発想はもうやめようと考えています。

記者 B

例えば統合する 1 つの理由として、部活動の選択肢がないというのが挙げられます。しかしこの計画では、先生 1 人当たりの児童・生徒に対応する数を重視したということですか。

市長

はい。まず教育は何のためにあるのかということ的前提として、部活動はあくまで部活です。部活のための統廃合するのは安易ではないかと思えます。

今般、教育大綱を新しくし、市として何のために教育をしてどこを目指すべきなのかということも掲げました。これから具体的な計画を立て実践していくのですが、学校の規模もそれが実践しやすいようなものに考えていくべきであると思っています。

記者 B

具体的に前回の計画等と比べ変わる部分を伺います。

学務課課長補佐(兼)係長

まず、特別支援学級を記載するようになったこと。そして学校の統廃合については記載をなくし、学校を現状維持していくこと。最後に新設校について新しく記載をしています。よって今後、学校数は増えていく予定です。

記者 A

今後、義務教育学校は新設しないと言っていましたが、筑波地区では小中学校を統廃合して義務教育学校を新設した経緯があります。「今さらなぜ方向転換するのか」、「統廃合自体が間違っていた」と市が認めたと思われるかもしれません。この件について市長の考えを伺います。

市長

義務教育学校を新設しないという方針は主に T X 沿線地域を想定しています。筑波地区の場合「秀峰筑波義務教育学校」の地域の皆さんが話し合いをした上で1つの学校を作ろうということになりました。今、市としてはその学校がこれまでにない素晴らしい学校になれるように地域の皆さんと一緒に当然努力をしている状況です。

一方、今後人口が急増する T X 沿線地域において義務教育学校を新設することはふさわしくない

と考えています。

記者 B

大規模校になりうる T X 沿線地域では義務教育学校を新設しないということですが、大穂地区の例えば吉沼小など児童数が減りそうな地域は、市民の方が望むのであれば筑波地区のように義務教育校を新設するのか伺います。

市長

現時点での人口予測等を考慮した場合、その必要性はないと思っています。

記者 B

市内全域でも、新たな義務教育校の新設はしないか伺います。

市長

今回の適正配置計画ではそのような考えです。

記者 C

この 10 年あまりで、全国各地で義務教育学校のニーズが高まり、実際に義務教育学校の数も増えてきました。一方で、教育のあり方について、よりきめ細かく生徒に目配りするニーズも高まっています。

五十嵐市長の方針だと、よりきめ細かく生徒に目配りすることが重要だとお話しされていましたが、この十数年の義務教育学校の運用において、何かが課題となっていたからと理由があるから義務教育学校を新設しないと考えているのだと思います。つくば市では何が課題なのかを伺います。

教育長

つくば市は義務教育学校もありますけれど、小・中学校 9 年間一貫教育というのを進めてまいり

ました。かつては小学校 6 年と中学校 3 年が分断されてしまっていたために、教育がつながって
いかなかったという反省から進めてきた経緯があります。実際に児童・生徒達の教育を 9 年間と
いうスパンでしっかり連携して見ていくことは非常に大事なことだと思っています。

そのような意味では、義務教育学校は 9 年間の流れを校長がしっかり管理するという点で、メリ
ットが大きいと思います。

しかしながら TX 沿線地域の義務教育学校は、児童・生徒の数が多くなり過ぎてしまって、先生が
児童・生徒達一人ひとりに目を配るのがかなり困難な現状になりつつあります。現在、各義務教
育学校の校長はよりよく運営するために工夫していますので、現在のところデメリットは特にあ
りませんが、これ以上児童・生徒数が増加した場合を想定し方針を決定しています。

なお、少し捕捉しますがつくばの場合は小中一貫教育というのは施設一体でなくても、全ての中
学校区で一貫教育として小学校から中学校までの 9 年間で連続して先生が相談しながら、しっか
り教育課程を組んでいくことは今後も続けていきます。その中で施設一体なものが義務教育学校
です。

記者 C

そういった考え方は、つくば市が先駆けているのでしょうか。もしくは、全国的な教育現場での
考え方なのでしょうか。

教育長

義務教育学校がここまで大きくなったのは、つくば市以外にはないと思います。ある程度小さい
規模での義務教育学校が全国的に多い状況です。つくば市の義務教育学校については、つくばの
特徴を考慮した運営の仕方を協議して進めていきます。また、現時点での義務教育学校は、より
よい学校をつくるよう取り組みます。

■新型コロナウイルス感染症について

記者 D

中国由来の新型コロナウイルスによる肺炎が世界的に蔓延している中で、つくば市として県や国と調整しながら対応していると思います。外国人が多いつくば市として独自の対応があれば伺います。

保健福祉部長

この感染症は国を挙げての大きな課題になっています。外国人向けのリーフレットやパンフレットは国が主導して発行しています。そういったものにつきまして、我々として周知を図るために、現在、市ホームページに記載しています。もし何かあれば、国や県、身近なところだとつくば保健所にもコールセンターが開設されていますので、相談いただければと思います。手洗いマスクなどを徹底して備えていただければと考えています。

記者 D

小・中学校で何か対応していますか。

教育局局長

現在、毎日スクールバス等の皆さんが触るような部分を消毒しています。またマスク着用の徹底をお願いしています。

記者 E

先週の金曜日(1/31)、武漢からの帰国者の受け入れ施設として、つくば市内の施設も一時期候補に上がったものの、埼玉の和光市に変更になりました。つくば市は、候補地になったものの、すぐに対象から外れたという異例のメッセージを発信していました。国の対応も混乱が見られるようですが市長として、これらの対応はどう捉えていますか。

市長

菅官房長官が会見する前日の夜につくば市に情報提供がありました。国が主体ですが、県や市と

してどういう体制を取るか協議していたところです。なぜつくば市が候補から外れたのかは把握していませんのでコメントできません。状況が変わる中で国が本当に必死な対応をしているということだと思っていますし、今後も状況を注視し県を通じて対応をしていきます。

記者 E

具体的な場所を特定した情報提供でしたか。

市長

はい。その施設を基本に対応したいという話がありました。

記者 F

市内の施設に決まった場合の対処を教えてください。

市長

今回は連絡調整の段階で市役所からも人員を派遣することを検討していました。ただ、今後については不明ですので、今コメントは申し上げられません。

以上